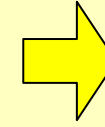


国土交通省「環境行動計画2008」(概要)

—地球環境時代に対応したくらしづくり—

環境政策をめぐる情勢と課題

地球規模の環境問題の深刻化
～地球温暖化の危機、資源の浪費による危機、生態系の危機～



持続可能な社会の追究
～低炭素社会、循環型社会、自然共生社会～

基本とすべき「4つの視点」

(1) 環境と経済・社会を統合的に向上させていく

- (施策例)
- ・ 交通流対策
 - ・ 物流の効率化
 - ・ 「200年住宅」に向けた取組
 - ・ 集約型都市構造の実現

(2) 総合性・連携性を重視

- (施策例)
- ・ 公共交通機関の利用促進や環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開
 - ・ 下水道の高度処理化、干潟の再生や浮遊ゴミの回収等を含む全国海の再生プロジェクト

(3) 人や企業の行動に働きかける

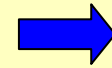
- (施策例)
- ・ 住宅・建築物に関する総合的な環境性能評価手法(CASBEE)の開発・普及
 - ・ エコルールマーク、エコシップマークの普及・促進
 - ・ 環境教育の推進

(4) 面的広がり・時間的広がりの視点を重視

- (施策例)
- ・ 気候変動に起因して増大する渇水リスク及び災害リスクへの適応策
 - ・ 海洋環境イニシアティブ
 - ・ 地球温暖化対策の推進に寄与する監視・予測情報の提供

計画期間の設定(2008～2012)と定期的な点検の実施(※)

※次期「社会資本整備重点計画」及び次期物流施策大綱の内容を十分に反映



国土交通行政のグリーン化の定着を目指す

1. 京都議定書の目標達成に向けた取組

1-1 環境に配慮したまちづくり・公共交通

- 公共交通機関の利用促進
- エネルギーの面的利用
- 鉄道のエネルギー消費効率の向上
- 航空のエネルギー消費効率の向上

1-2 自動車単体対策

- 低公害車普及/次世代低公害車開発・実用化の促進
- 自動車の燃費の改善

1-3 交通流対策

- 交通流対策

1-4 物流の効率化

- 鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの促進
- 国際貨物の陸上輸送距離削減
- グリーン物流パートナーシップ会議を通じた支援

1-5 住宅・建築物の省エネ性能の向上

- 住宅・建築物の省エネ性能の向上

1-6 下水道施設における対策

- 下水道における省エネ・新エネ対策
- 下水道におけるN₂O削減対策

2. 温暖化に対応した社会の骨格づくり

1-7 温室効果ガス吸収源対策

- 都市緑化等の推進
- 官庁施設のグリーン化等の先導的取組
- ITを活用した環境負荷低減(グリーンIT)への取組

1-8 新エネルギー・新技術の活用等による先導的取組

- 官庁施設のグリーン化等の先導的取組
- ITを活用した環境負荷低減(グリーンIT)への取組

2-1 低炭素型の都市・地域づくり

- 集約型都市構造の実現
- 地区・街区レベルの包括的な都市環境対策の推進
- 住宅の寿命を延ばす「200年住宅」に向けた取り組み

2-2 低炭素型の交通・物流システムの構築

- 環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開
- 内航海運のグリーン化
- 港湾における温室効果ガス削減に向けた取組の推進

2-3 気候変動への適応策

- 水資源の総合的なマネジメントの推進
- 気候変動に伴う災害リスク増大への対応

3. 負の遺産の一掃と健全な国土に向けた取組

3-1 水質汚染対策

- 下水道の整備による水質改善

3-2 大気質対策・騒音対策

- 沿道環境対策

3-3 ヒートアイランド対策

- 屋上等の緑化の推進

3-4 水循環系の再構築

- 河川における水量・水質の一体管理
- 総合的な土砂管理の取組の推進

3-5 自然共生と生物多様性の保全

- 水と緑のネットワーク形成によるうるおいあるまちづくり
- 国営公園を拠点とした環境配慮行動の推進
- 多自然川づくり

3-6 海洋・沿岸域環境の保全・再生

- 全国海の再生プロジェクト
- 良好な海域環境の保全・再生・創出
- 漂流・漂着ゴミ対策

3-7 環境に配慮した事業計画・実施

- 計画策定プロセスにおける環境の内在化

4. 環境を優先した選択の支援・促進

4-1 ライフスタイル・ビジネススタイルの変革

- 環境教育の推進
- 自主行動計画のフォローアップ
- 政府実行計画等の着実な実施
- サプライチェーン(SC)物流環境ディスクロージャー調査
- 環境負荷の「見える化」の推進

4-2 循環型の経済社会システムの構築

- 建設リサイクルの推進
- 下水道資源の有効利用の推進
- リサイクルポート高度化プロジェクトの実施
- 海面処分場の計画的な整備の推進

5. 地球環境時代の技術開発・国際貢献

5-1 技術開発の推進・支援

- 海洋環境イニシアティブ ～海の10モードの開発等国際海運からのCO2排出削減の総合対策～
- 地球地図などの広域環境地理情報の整備による国際貢献

5-2 調査・観測・分析・情報提供の推進

- 衛星等による地球温暖化対策の推進に寄与する監視・予測情報の提供
- 国際航空分野の次期枠組み策定に向けた貢献

5-3 交通分野の国際貢献

- 交通分野における国際連携の強化に向けたイニシアティブの発揮
- 世界水フォーラムを始めとする国際的な議論への参画
- 気候変動による水災害適応策についての国際貢献

5-4 水分野の国際貢献

- 下水道分野における国際貢献の推進
- 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)への貢献

5-5 海洋・沿岸域分野の国際貢献

- 東アジア海域環境管理パートナーシップ(PEMSEA)への貢献

今後推進すべき環境政策の「5つの柱」

※●については、新規性の高い取組